



ICT分野の国際協力における パートナーシップについて ～元気のでる国際協力と人材育成～

平成19年12月6日

富士通株式会社

阿瀬見 宏

- 民活インフラ分野以外でも、民間の経験、ノウハウ等を活用することで、ODAにより民間の人材を民間主導で途上国の民間セクターにも派遣し、技術、ノウハウの移転を図ることを提言。
- 今後は、この提言の着実な実行を図るとともに、少数の民間専門家を分散して派遣するだけでなく、ODAで研修センターを設立し、広く第三国からも研修生を受け入れる等、より大きな効果が期待できるスキームを検討することも必要である。

- 相手国の基盤整備につながる制度構築、人材支援などを戦略的に実施していくことが望まれる。
- たとえば、ベトナムやカンボジアでは、民法などの法制度整備支援と司法・行政人材の育成がわが国技術協力で行われたが、これは法の支配の確立と、また中長期的には環境の改善につながるものである。
- 工業製品等の規格・基準整備・産業分野等の人材育成も、民間企業の貿易・投資活動を後押しし、結果的に先進国・途上国双方の経済成長に大きく貢献する。

- 国際活動強化のための環境整備と優れた外国人研究者の受け入れの促進
- 日本での経験を有する者等の関係者のネットワークの形成

- 教育分野、医療分野、中央政府・地方政府、農業、水産業、林業、環境、災害対策他、などでの**専門家不足・迅速な対応不足**などを補うために**ICTを使ったサービス**が期待される。
- ICT技術はそれぞれの分野での重要なインフラであり、**従来の道路などと同じレベルあるいはそれ以上の重要性がある。**

アジアにおける日本のICTビジネス？

日本は本当に世界から立ち遅れているのか？

- ICT分野での標準化が欧米中心でかつ民間企業によるデファクトスタンダード技術が主流
- IT分野でのマイクロソフト、インテル、サンなどの独占

一方、

- 移動通信分野、光伝送分野での日本勢の先進技術があり技術的には優位なポジション(課題はビジネスがないこと)
- 豊富なネットワーク技術者、特に若手の技術者
- 世界でも先進的なブロードバンド立国であり、豊富なアプリケーションでの実践的な運用

- **民間は投資資金の回収を厳しく査定されており、民の力を引き出すためにも国の政策(国際協力戦略)と民間企業の事業戦略とのベクトルあわせが重要**
 - **欧米には関心が高いがアジア・開発途上国でのビジネス性で躊躇**
 - (一カ国での市場規模が小さいとか、中国製の低価格)
 - **いかにして大きな市場を作るか？**
 - **激変したICTビジネス環境を踏まえた政策立案と実践**
 - 例えば、インフラ提供のODAだけでは中国などにはかなわないので相手国の立場にたったサービスとインフラを組み合わせたプロジェクト戦略の立ち上げ

- サーバーを基幹としたシステムが当たり前
 - ー 肝心のエンジンはインテル、マイクロソフト、サン、IBM独占
- コアNW商品は米国メーカーの寡占(デファクト化)
- 標準化活動は欧米・中国・韓国に立ち遅れ
- アクセスNWは中国の低価格攻勢に敗退
- ソリューション事業は顧客個別ニーズに応えるため**現地に有力な開発部門とSI部門が必須(ローカルビジネス)→従来の日本出荷ビジネスは成り立たない**
- **従来のインフラ製品寿命は25年、ICT特にITインフラのライフサイクルが短い**
- **一つ一つの市場規模のスリム化**

- 情報製品サイクルが極めて短い
- 技術の変化が早い
- トランスファーした技術・商品の陳腐化
- 新しい技術を次から次へと理解する必要がある。
- 特に基幹インフラで動くアプリケーションは現地の優秀な技術者確保が重要

これらを補完するために→元気となるために

- 個々の組織の事業ではなく**日本丸としての立ち上げと参加組織の利益を享受する仕組みを生み出す**
- 長期(20年以上)にわたるローン返済の制度見直し
- サービスを構築するICTインフラの継続的なメンテナンススキームの確立
- ICTに関わるFS調査期間の短縮→ICT案件を増やす
→実現時期の短縮化
- 基幹インフラの上で動くアプリケーションなどを現地で開発・維持・発展させるために優秀な人材育成が不可欠
- これらを実現するための最低限の予算と人材の確保
- 一つ一つの国での市場規模が小さい中、アジア各国を網羅したアジア圏としての政策検討と日本のプレゼンス向上の政府の重要な役割発揮

- 過去は多種多彩な取り組みをしてきたが、
- 今は金がない、儲けにならないなどの理由で取り組みに覇気がない。
- 日本にはアジアを支援した優秀なOBや若手の優秀なソフト・先端技術のエンジニアが豊富であり、アジア各国には優秀な研修生が有力な幹部として活躍・日本に期待

したが、

- 国・JTECが中心となりFSなどの資金を確保すると同時に企業への働きかけを行い、元気なOBの活用と若手の技術者とのコンビで国内のノウハウ移転を進める。
- FSなども相手国の立場にたちながら途上国ビジネスの魅力を考えると同時に日本側のビジネス性を整理(サービスとインフラの組み合わせ、官の金の有効活用)

例えば、日本の若手技術者のOJTを通じた国際協力

- アジアの国々では最先端のシステム導入に非常に関心が高い。

そのための対応を考えると、

- IPなどの最先端技術にはベテランは疎い傾向がある。
特に、「WIMAXの電波、無線、アンテナなど」の専門家は不足。
- これらを使ったサービス、アプリなどは具体的な実体験が必要。

これに対応していくためにも、

- 過去の経験を持つOBと、若手の「高い資質」をもった専門家の組み合わせで「外国で実体験が出来る場としての国際協力」が大事。

でも、やはり人材育成は重荷か？ 人なくして発展なし

- 人材育成は理解できるがコストがかかるし、ROIが見えてこないという躊躇
- 人材は言うまでもなく将来のビジネスを支える重要なインフラであるとの認識共有が重要(戦略投資)
- そのために国のプロジェクトして現地での優秀な人材を育成する組織を立ち上げる。
- この機関を民のビジネス戦略と結びつけ、現地での推進の旗振りを官と複数の民で進める。
- 民がこの事業に取り組むことにより企業の社会的貢献が評価され企業プレゼンスが向上する。
- **日本の人材育成が鍵→日本人の人材発掘**
 1. プロマネの出来る人、
 2. 種まく人、
 3. 苗木に肥料を施す人、
 4. 果実を刈り取る人

各世代を再度、見直しませんか？

- **団塊世代：**

世界で活躍された世代はリタイアメントを迎えるが、 → **後継者の育成する役割を果たして欲しい。**

- **30～40代世代：**

実務経験者が少ない → **経験を積む機会を作り先輩OBの後継者としてこれからの事業を牽引して欲しい。**

- **20代を中心とした世代：**

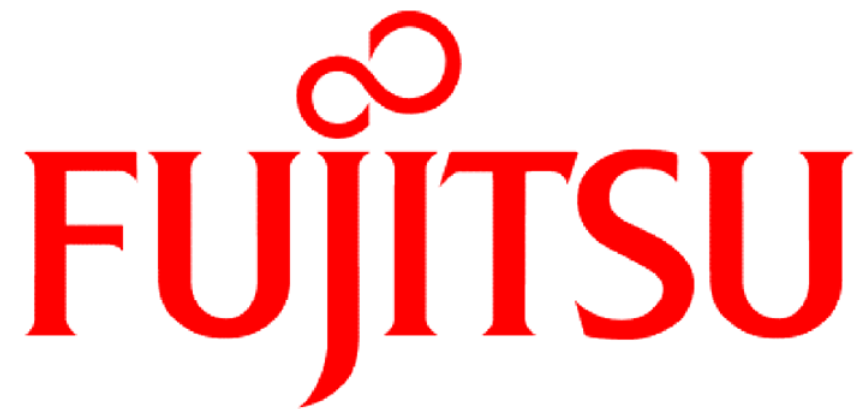
NPO等での外国経験も豊富であるが、相手国の継続的發展に必要なICTインフラ整備の事業化経験ない → **実体験を積ませる工夫が必要。**

- 今までの研修実績を踏まえ、これらの財産(人脈、経験、...)をネットワーク化して新たな国際活動強化のための環境整備と優れた外国人研究者の受け入れの促進を図る
- 日本人で海外経験を有するOB関係者のネットワークの形成
- 例えば、富士通では今までに約6000人の研修生を受け入れてきた。これらの研修生は、各国で幹部として活躍。この人たちに働きかけ国としての人材育成スキームを構築、実践していくとか？

- OBが健在の間に、人材支援のプログラムと人材ネットワークを立ち上げ人材を確保。そのために他の団体との連携も大切
- 優秀なOB経験者がOJTを通じて若者等の人材育成
- 対象国での研修生OBを組織化し、現地での若者を育成するセンターを立ち上げる。
- 官と民が一緒になり機動力をもって動くために、**JTECがその事務局**となり推進していく。

- 1970年3月電気通信大学卒業
- 1970年4月富士通入社、海外向け民需XB通信機の開発従事
- 1978年海外向け民需電子交換機の企画・方式業務
- 1989年海外民需通信ビジネス(中国・アジア・中東)サポート部門立ち上げとその責任者として香港に駐在(3年間)、帰国後、海外民需交換機方式課長
- 1997年海外民需通信営業部長
- 1999年海外キャリア向けの販売推進担当部長(IPNW/ICTビジネス)
- 2005年末～海外キャリア向けの販売推進シニアスタッフ(同上)
- アジア・オセアニア・中近東・アフリカ・欧州・南米・北米など
計29ヶ国に出向き、民需・キャリアビジネスと合併会社立ち上げ経験

- 中国河北医科大学名誉教授
- CIAJでの日中IPV6プロジェクトでアプリ組組長
- 現在、ITU EXHIBITORS' COMMITTEEメンバー



FUJITSU

THE POSSIBILITIES ARE INFINITE